

「心身機能のエイジングに着目した高齢期の就労支援に関する研究」

総括研究報告書

研究代表者 大塚 礼¹

研究分担者 八谷 寛²、下方 浩史³、西田 裕紀子¹

研究協力者 久保田 彩¹、洪 英在²

¹ 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 研究所 老化疫学研究部

² 名古屋大学医学部・大学院医学系研究科 国際保健医療学・公衆衛生学

³ 名古屋学芸大学大学院 栄養科学研究科

【研究要旨】

少子高齢社会では高齢者が生きがいをもって安全に就労継続し、経済社会の担い手となることが期待されている。我が国の高齢者は欧米と比して就労意欲が高く、就労高齢者数は上昇し続けているが、高齢期には心身機能低下に伴いフレイル、サルコペニア、認知機能低下などの老年症候群が生じやすく、高齢者就労支援に対する新たな対策が求められている。

初年度は一般住民コホートと職域コホートでの調査に加え、文献レビュー、事業者・労働者へのインタビュー等を通し、高齢期の就労上の課題を抽出するとともに就労継続に影響する健康指標を明らかにすることを目的とした。Web 調査では、中高年就労者では、働けるうちはいつまでも働きたいと考える者が多いことや、現状の働き方が個人の希望に沿っていることが高齢期の就労継続には重要であることがあきらかとなった。職域コホートの調査では糖尿病の既往者では、高血圧症や脂質異常症と異なり、就労継続率が低いことが示された。一般住民コホートの調査では、疲労感が非就労に関連したが、フレイルの有無は就労率に影響を与えず、働きたいという意志が強い高齢者は、加齢に伴う軽度な身体機能障害と関係なく、就業していた。これらのことから、中年期の就労満足感を高めることや、糖尿病の予防・改善が就労継続の保護因子である可能性、高齢者の就労促進に際しては、身体・精神状況や認知機能、基礎疾患への対応についての配慮に加え、疲労感の改善や疲労感に対する配慮の重要性が示唆された。一方で、一般住民コホートの調査において、就労希望があっても、勤務条件(仕事内容、や勤務場所へのアクセスなど)や家族からの支援が受けにくいことにより就労が妨げられている事例も認められた。高齢者の就労に対する様々なニーズの把握のみならず、事業者のニーズの把握、高齢期の就労に対する社会の理解の促進や、若中年期からの健康増進対策についても今後検討が必要である。

A. 背景と目的

少子高齢社会では高齢者が生きがいをもって安全に就労継続し、経済社会の担い手となることが期待されている。我が国の高齢者は欧米と比して就労意欲が高く(65 歳以上の就労

継続を希望する割合:日本 7 割、米・英 6 割、仏 3 割)、就労高齢者数は上昇し続けている。高齢者は就労上の経験や技術の成熟度の点で優れる一方、心身機能低下に伴いフレイル、サルコペニア、認知機能低下などの老年症候

群が生じやすく、高齢者就労支援に対する新たな対策が求められている。

本研究では就労状況、慢性疾患や心血管イベントを含む身体・精神機能、感覚機能などの老化関連指標を多角的な視点から捉えることが可能な縦断疫学調査（一般住民コホート・職域コホート）データを用い、高齢期の就労継続、就労意欲に関わる危険因子・保護因子を明らかにし、就労にあたって事業者が配慮すべき点や高齢期の就労継続を促進する労働衛生上の支援策を提案する。

初年度は文献レビュー、Web 調査、事業者へのインタビューを通じて高齢期の就労上の課題を抽出するとともに、コホート調査研究を通じて就労継続に影響する健康指標を明らかにすることを主な目的とした。

B. 方法

1. 文献レビュー

高齢労働者の健康上の課題に関して文献レビューを実施するとともに、高齢者就労及び労働衛生に対する事業者・労働者のニーズに関する調査を実施した。文献検索は医学中央雑誌を使用し、“労働衛生”、“産業衛生”、“産業保健”、“高年齢労働者”をキーワードとし、フルテキストが確認できる書誌はすべて確認した（主な参考文献は表1に記載）。

2. Web 調査

Web 調査会社登録モニター287 名（就業中の中年 232 名、高年 55 名）を解析対象とした（2022 年実施。2023 年度は、データの集計と解析を実施）。世代別（中年：40-64 歳、高年：65 歳以上）に現在の働き方及び高齢期の就労意向と主観的健康感との関連を検討した。

3. 事業者へのインタビュー

2024 年度実施予定の事業者への調査票開発を目的とし、製造業 1 社の協力を得て労働衛生実務に関するインタビューを実施した。インタビューの主な内容は表2の通りである。

4. コホート調査研究

就労者を含む一般住民コホートと愛知県の自治体職員を対象とした職域コホートにおいて就労および健康に関する調査を実施した（詳細は分担研究報告書参照）。

調査研究は、国立長寿医療研究センターまたは名古屋大学医学系研究科の倫理・利益相反委員会にて研究実施の承認を得た上で、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施した。

C. 結果

1. 文献レビュー

高齢労働者の健康上の課題に関する文献レビューでは、表1の通り、労働災害のリスクに関する課題、働きやすい環境の整備に関する課題、健康管理、健康増進に関する課題等、事業者だけでなく労働者自身への対策を含む様々な課題が抽出された。

【労働災害のリスクに関する課題】

- ・加齢に伴い労働災害のリスクが高まる
- ・業種によっては、年齢調整後も労働災害発生率が低下していない

【働きやすい環境の整備に関する課題】

- ・治療と就労の両立が困難
- ・高齢者の特性の理解と適正配置への配慮が求められる
- ・高齢者のニーズを把握し、柔軟な勤務形態や内容の提案が望まれる
- ・女性にとっても働きやすい環境が整っていない

【その他、健康管理、健康増進に関する課題】

- ・高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドラインの周知率は低い
- ・中小企業に対する支援の拡充
- ・事業者だけでなく、本人の健康管理の意識向上に関する教育・支援
- ・若年期からの取り組み

2. Web 調査

中高年就労者に対して、高齢期の就労意向に関する Web 調査の集計を行い、世代別（中年：40–64 歳，高年：65 歳以上）に現在の働き方や主観的健康感と高齢期の就労意向の関連性を検討した。その結果、就労者では中高年ともに、働けるうちはいつまでも働きたいと考える者が多いこと（中年 67.2%、高齢 69.1%）、中年期には主観的健康感が高いこと、中高年期を通じて現状の働き方が個人の希望に沿っていることが就労継続には特に重要であることが示唆された。

3. 事業者へのインタビュー

インタビューの主な内容と結果は表 1 に記載した。

4. コホート調査研究

就労継続と健康の関連に関しては、一般住民コホートと職域コホートの両方で研究を進めた。一般住民コホート「国立長寿医療研究センター・老化に関する長期縦断疫学研究 (NILS-LSA)」は、国立長寿医療研究センター内の長期縦断調査センターにおいて週 4 日、2–5 名/日の調査を実施し、昨年度内に約 400 名の調査を完了した。中高齢者の就労意向に関する調査では、高齢期の就労を促進する方策を検討する際には、就労者の就労継続の意志を活かした取り組み、高齢期を迎える前からの継続的な健康づくりの支援を行うこと、高齢者自身の健康状態や家族の介護等の個々の状況に応じた働き方の選択肢を増やすことが重要であることが示唆された（分担報告書参照）。

職域コホートでは、退職後の就労状況に関する調査の集計を行い（2,280 名）、就労の有無と現病歴、抑うつ傾向、高齢者の JST 版活動能力指標、在職時の心理的ストレスや健診成績等との関連性の検討を行った。その結果、調査対象者の 4 割が就労しており、就労している者は年齢を調整しても JST 版活動能力指標の総合得点が高く、特に情報機器利用と社会参加領域においてその傾向が認められた。

糖尿病の存在は非就労と性別や年齢に独

立して有意に関連したが、高血圧と脂質異常症は関連しなかった。退職後の活動能力指標には在職時の生きがいや相談相手の存在が関連すること、在職時の糖尿病が退職後の認知機能に関連すること、在職時の体重変動（増加と減少）が、退職後のフレイルに関連した（分担報告書参照）。

就労継続と健康との関連では、一般住民コホートでは、働きたいという意志が強い高齢者では、加齢に伴うような比較的軽度な身体的な障害と関係なく、就業している実態が推測された（分担報告書参照）。職域コホートでは疲労感の有無が就労の有無と負の関連性を示しており、実際の身体や精神の状況、認知機能によらず、疲労感を感じていない場合に就労しやすい状況にあることが示唆された（分担報告書参照）。

その他、様々な心身機能の加齢変化に関する解析、就労者における心身機能の保持に影響する生活習慣や心理・社会的要因に関する検討を進め、中高年期の体重管理や筋力と予後の関連、喫煙や社会的サポートと身体機能低下の関連、聴力低下や認知機能低下に対する保護因子に関する研究成果を論文として公表した。

D. 考察および結論

文献レビューからは、高齢期の就労上の課題として、労働災害のリスク、働きやすい環境の整備、健康管理、健康増進に関する課題が抽出されたが、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」の周知や、安全衛生対策の基本方針の表明の有無にかかわらず、対策や検討を進めている事業所もあることが推察された。本研究班では、事業場に対しては、2024 年度に高齢者を雇用・配置する事業場の心配事、配慮内容、制度上の課題など、労働衛生に関する調査により、詳細な検討を行う予定である。

高齢期の就労を妨げる要因として、育児や

介護と就労継続との関連には、男女差が存在する可能性が示唆され、文献レビューにおいても女性にとって働きやすい職場環境が十分ではない点が課題として抽出された。高齢労働者に占める女性割合は増加しており、高齢期の安全な就労を支援する上では、性差を考慮した対策の立案が望ましい可能性がある。

Web 調査、コホート調査研究における労働者への就労継続に関する調査では、中高年ともに、就労している場合には、働けるうちはいつまでも働きたいと考える者が多いことや、中高年期を通じて現状の働き方が個人の希望に沿っていることが高齢期の就労継続には重要であることが示唆された。また糖尿病の既往者では、高血圧や脂質異常症と異なり、就労継続率が低いことが示された。疲労感が非就労と関連したが、フレイルの有無は就労に影響を与えず、働きたいという意志が強い高齢者では、加齢に伴う軽度な身体的機能障害と関係なく、就業していると推測された。これらのことから、中年期の就労満足感を高めることや、糖尿病の予防・改善が就労継続の保護因子である可能性が示唆された。また、高齢者の就労の促進にあたっては、身体・精神状況や認知機能や基礎疾患への対応に対する配慮に加え、疲労感の改善や疲労感に対する配慮の重要性が示唆された。

事業者へのインタビューからは、熟練した技術をもつ高齢労働者の継続的勤務に対するニーズは高く、本人の希望に応じた雇用形態（時短勤務など）での雇用が進められている現状があった。高年齢労働者、あるいは高齢社会に対応する労働衛生対策として、通院や介護など数時間単位で有休休暇を取得できるよう、労働者の勤務時間の柔軟性を高めるための時間単位での有給休暇制度に関する社内調整が進められていた。当該事業所では高齢労働者での（加齢要因がより関連したと考えられた）労働災害はこれまで発生していないこと、健康状態が良好であるという現状もあり、重筋

労働を外す以外は、高齢労働者という視点で捉えたことはない（中年者と変わらない印象）とのことであった。工場内の見学の機会を得たが、清掃や安全衛生管理が行き届いており、健康経営を意識した優良企業である印象をもった。今後は、様々な職種の、多様な事業所を対象とした労働衛生上の課題の洗い出しが必要と考えられた。

行政に対しての要望として、職場の定期健康診断では十分な対応ができない、地域保健事業（がん検診など）の労働衛生現場（あるいは事業所）への情報提供、あるいは地域保健事業の未利用者に対する介入（例えば、がん検診などの節目健診未受診者に対する地域保健事業から本人（地域住民）への受診勧奨等）が提案された。

全体を通して、我が国の中高年者は就労意欲が高いこと、ただし就労希望があっても、勤務条件（仕事内容や勤務場所へのアクセスなど）や家族からの支援が受けにくいことにより就労が妨げられている可能性があること、比較的軽度な身体機能低下は就労の有無と関係しなかったことから、高年齢労働者には身体機能低下者が一定数混在するかもしれない。高齢者の就労に対するニーズ、事業者の高齢者雇用に際しての労働衛生上のニーズの把握のみならず、高齢期の就労に対する社会の理解の促進や、若中年期からの健康増進対策についても今後検討が必要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) Otsuka R: Sarcopenia-related variables in aging; Findings from the National Institute for Longevity Sciences -

Longitudinal Study of Aging (NILS-LSA).
IAGG-Asia Oceania Regional
Congress2023, Symposium, Jun 14, 2023,
Yokohama, Japan.

2) Chu WM, Nishita Y, Tange C, Zhang S,
Furuya K, Shimokata H, Lee MC, Otsuka
R, Arai H: Effect of cigarette smoking and
secondhand smoke exposure on physical
frailty development among community-
dwelling older adults in Japan: Evidence
from a 10-year population-based cohort
study. IAGG-Asia Oceania Regional
Congress2023, Jun 13, 2023, Yokohama,
Japan.

3) 大塚礼: 高齢者の食生活と食事の簡
易評価法. 第 33 回日本産業衛生学会全
国協議会, シンポジウム, 10 月 29 日, 甲
府, 2023.

4) 大塚礼, 八谷寛: 高齢期の身体指標の
加齢変化と要介護予防. 第 44 回日本肥
満学会・第 41 回日本肥満症治療学会学
術集会, シンポジウム, 11 月 25 日, 仙台,
2023

5) 大塚礼, 八谷寛, 洪英在, 張姝, 小坂井
留美, 安藤富士子, 下方浩史, 西田裕紀
子, 荒井秀典: 中高年者における二点識
別覚は平衡機能の低下を予測するか: 12
年間の縦断的検討. 第 34 回日本疫学会
学術総会, 2 月 1 日, 大津, 2024.

6) 大塚礼: 高齢期の身体指標の加齢変
化・時代変化と要介護予防. 2023 年度 熊
本大学大学院生命科学研究部附属健康
長寿代謝制御研究センター・国立長寿医
療研究センター第 2 回共同シンポジウム,
3 月 30 日, 大府, 2024.

7) 富田真紀子, 丹下智香子, 久保田彩,
西田裕紀子, 大塚礼: 中高年就業者を対
象とした高齢期の就労意向に関する検討
世代別の現在の働き方と主観的健康感に
着目して.

日本発達心理学会第 35 回大会, 2024 年
3 月 7 日, 大阪.

H. 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

表 1.文献レビューにより抽出された高齢期の就労上の健康に関する主な課題

【労働災害のリスクに関する課題】

加齢に伴い労働災害のリスクが高まる

業種によっては年齢調整後も労働災害発生率が低下していない

【働きやすい環境の整備に関する課題】

治療と就労の両立が困難

高齢者の特性の理解と適正配置への配慮が求められる

高齢者のニーズを知り柔軟な勤務形態や内容の提案が望まれる

女性にとっても働きやすい環境が整っていない

【その他、健康管理、健康増進に関する課題】

高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドラインの周知率は低い

中小企業に対する支援の拡充

事業者だけでなく、本人の健康管理の重要性に関する教育・支援

若年期からの取り組み

参考文献まとめ

【労働災害のリスクに関する課題】

加齢に伴い労働災害のリスクが高まる

65 才以上労働者では「挟まれ・巻き込まれ」が「転倒」や「墜落・転落」を抜いて多く、「転倒」は 25-35 才の 7.7 倍、「墜落・転落」は 5.7 倍である。¹⁾ 若年齢層では主に未熟さによる不注意が、高齢層では、脳と感覚機能低下による部分が多い可能性がある。女性では、転倒災害・骨折の発生率が上昇する。²⁾ 以下、労働災害の要因となりうる主な機能や指標を記載する。

- ・高齢者では下肢筋量（および筋質）が減少するため、若年者に比し、少ない下肢筋肉で体全体を支える必要がある。
- ・平衡機能も低下し、閉眼では 20 才代に比し 60 才代では 55%低下するが、開眼では 20%減であることから、加齢に伴う平衡機能の低下を、高齢者では視覚によって補っている可能性がある。
- ・視力が低下する。特に調整力と、動体視力が低下する。これにより、作業能力が低下するばかりでなく、挟まれ・巻き込まれ、転倒、墜落・転落、運転事故等のリスクが高まる。
- ・聴力が低下する。加齢に伴う聴力障害には職場での騒音曝露が関与する。聴力障害者で

は、車両運転での事故が増加する場合がある。

- ・脳機能が低下しやすい。ただし、高齢期でも若年期に比して高い能力を必要とする就労を継続している者が増加している。高齢期の脳機能の特徴として、記憶力や短期記憶が低下しやすく、特にダブルタスクが難しくなる。若年者は短期記憶を駆使して複数のタスクをこなすが（この際、記憶に関わる中枢だけでなく、脳の左半球の多くの部位も活性化）、高齢者では同程度の作業でも、片方の半球だけではなく脳全体を使っている。同じ仕事でも、高齢者の方が若年者に比し多くの労力を払っていることを示す。

業種によっては年齢調整後も労働災害発生率が低下していない

高齢労働者の労働災害数は増加しているが、年齢調整すると全労働災害の発生率は変化していない。³⁾ 業種では、建設業や運輸業で労働災害の発生が多いが、経年変化では、製造業・建設業・商業では近年、減少傾向である。一方、運輸業と保健衛生業では変化を認めない。運輸業では死亡率の変化が見られず、全体的に高い。高齢期の運転は、視野が狭いこと、動体視力が落ちること、暗がりが見えにくいことなどにより、災害事故の危険が高まる可能性あり。

【働きやすい環境の整備に関する課題】

治療と就労の両立が困難

- ・職域と医療機関（産業医とかかりつけ医）の連携・協働が不十分。⁴⁾
- ・けがや疾病後の職場復帰や業務内容への配慮が不十分。⁵⁾ けがや疾病の回復後、高齢労働者では、治療をしながら働くための体制が不十分であるため復職や継続就労が困難になったり、以前と同じように働けなくなったりすることがある。
- ・がんなど疾患発症に起因する「びっくり退社」が少なくない。⁶⁾ がんでは、診断確定から初回治療までの間に約4割が退社。告知時に仕事を辞めない(辞めなくてよい)環境作りが必要。職場での就労継続に関する情報の共有や理解、支援の推進。
- ・療養・就労両立支援指導料の有効活用が不十分。⁷⁾ 仕事により持病が悪化する恐れがある際の就業配慮、事故・災害リスク予防のための措置が求められる。主治医意見書だけでなく、職場での相談のしやすさ、職場環境（同僚の理解）なども重要。
- ・治療（＋介護など）と仕事の両立支援のニーズはさらに高まる見込み⁸⁾

高齢者の特性の理解と適正配置への配慮が求められる

- ・高齢期の特性を知る必要あり。例えば、まじめで根気がある高齢者の場合、作業形態や作業場所によっては、若年者では問題がなくても、高齢者では熱中症になりやすい等、休憩の取り方も考慮する必要がある。⁹⁾
- ・高齢期は個人差が大きいため、暦年齢で判断できない点を理解する必要あり。

高齢者のニーズを知り柔軟な勤務形態や内容の提案が望まれる¹⁰⁾

・高年齢労働者は、若中年期よりも、職場の条件として「近いところで働きたい」、「いろいろな世代の人と働きたい」、「経験を生かせる仕事、社会に役立つ仕事につきたい」など希望が強い。高齢就労者に対してはニーズに応えられる柔軟な勤務形態や内容の提案が求められる。

女性にとっても働きやすい環境が整っていない¹¹⁾

・女性に多い腰痛、肩こり、関節痛、目のかすみ、頭痛などへの配慮。就労世代では、貧血や婦人科系の悪性新生物が多いため、自治体健診への参加が推奨される。やせや性感染症への注意を促す必要性。職域での教育、休養場所やトイレの使いやすさ等の向上。³⁾

【その他、健康管理、健康増進に関する課題】

高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドラインの周知率は低い¹²⁾

・事業所へのアンケートで「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」について、「名前も内容も知っている」割合は10%、「名前は聞いたことがあるが内容は知らない」(35%)、「名前も聞いたことがない」(37%)。回収率23%のため、意識の高い事業所が多かったバイアス（選択バイアス）があり、実際の周知率はさらに低い可能性あり。

・一方、安全衛生対策の基本方針の表明にかかわらず、すでに対策や検討（労働条件。作業負担の軽減。作業姿勢。作業環境。安全・健康への配慮）を進めている事業所もある。

中小企業に対する支援の拡充¹³⁾

・健康診断結果の把握（本人同意に基づく）と対策の実施を含む安全衛生管理体制の充実が求められる。一企業での対応が難しい場合は、全国労働衛生機関への相談や、国機関への無料相談などの利用を推奨することが望ましい。

・エイジアクション100の活用¹⁴⁾

事業者だけでなく、本人の健康管理の重要性に関する教育・支援⁴⁾

・安全体力（機能）テスト、転倒予防テスト等を通して、事業者だけでなく労働者自身が体力低下を把握することも重要。¹⁵⁾ ただしこの際、筋力低下の所見などを事務的に指摘すると、本人が老化についてショックを受けることもあり、労働者の心理に配慮すべきである。

¹⁶⁾

・筋力やバランス能力の維持に関する運動等の推奨

若年期からの取り組み

・企業によっては保健スタッフがチームを組み、50才、59才の全職員対象の健康セミナーを開催する等、中年期の対策が進む職域もあるが¹⁶⁾、若年期からの取り組みは少ない。

表1の参考文献

- 1) 櫻井治彦: 高年齢労働者の身体機能の低下にともなう労働災害—その特徴と防止策の考え方—. 連合総研レポート DIO, 30(4), 4-7, 2023.
- 2) 高田礼子: 第14次労働災害防止計画における作業行動に起因する労働災害防止対策. 産業医学ジャーナル, 46(3): 9-14, 2023.
- 3) 津島沙輝, 仁木 真司, 財津將嘉: 労働災害の年齢調整発生率の推移: 公開統計を用いた分析. 産業医学ジャーナル, 46(4): 48-57, 2023.
- 4) 櫻井勝: 高年齢労働者の健康の確保. 日本医事新報, 5016: 32-36, 2020.
- 5) 松垣竜太郎, 久原聡志, 松田晋哉: 高年齢労働者の安全と健康確保に向けた理学療法士の専門性の応用. 日本産業保健理学療法学雑誌, 1(1), 13-18: 2023.
- 6) 金城泰幸: 働く女性の包括的な両立支援: 臨床の視点から. 産業医学ジャーナル, 47(1): 20-24, 2024.
- 7) 永田昌子: 職域と医療機関の連携・協働 勤務情報提供書と主治医意見書から. 産業医学ジャーナル, 46(5): 12-15, 2023.
- 8) 森河裕子: 高年齢労働者の特徴と雇用をめぐる社会情勢(総論). 日本医事新報, 5016: 20-25, 2020.
- 9) 小風暁: Q 高年齢労働者の健康管理について教えてください. 治療, 86(3): 592-593, 2004.
- 10) 山田琢之, 神代雅晴: 高年齢労働者と職務遂行能力—生涯現役への対応—. 現代医学, 46(3): 475-480, 1999.
- 11) 野原理子: 働く女性をめぐる健康問題の現在. 産業医学ジャーナル, 47(1): 3-6, 2024.
- 12) 森岡郁晴, 竹下達也, 宮下和久, 藤吉朗, 生田善太郎: 高年齢労働者に配慮した職場改善の取り組み状況: 和歌山県内事業場の規模別比較から. 産業衛生学雑誌, 65(6): 355-365, 2023.
- 13) 渡辺和広, 島津美由紀, 金森悟, 飯田裕貴子, 齋藤明子, 岡原伸太郎, 梶木繁之: 産業保健スタッフがいない中小企業の産業保健のあり方・考え方. 産業医学ジャーナル, 46(5): 61-79, 2023.
- 14) 能川和浩: 高年齢労働者の安全の確保. 日本医事新報, 5016: 26-31, 2020.
- 15) 乍智之: 高年齢者の体力評価. 産業保健と看護, 14(5), 450-456, 2022.
- 16) 東川麻子: 高年齢労働者の相談対応に備えて知っておきたいこと: ケース紹介. 産業保健と看護, 14(5), 436-441, 2022.

表 2.事業者への調査票開発を目的とした労働衛生実務に関するインタビュー（主な質問項目）

・ 定年退職制度（年齢、再雇用等） ・ 高年齢就労者（65 才以上、75 才以上等）人数 ・ 高年齢就労者の職種（事務、技能・労務等）と勤務形態（週に 3 日だけ働きたい等、高齢者側が希望する柔軟な勤務形態が選択可能なのか） ・ 安全衛生体制 ・ 労働衛生にかかる指標（労働災害、休病者の有無など） ・ 高齢者の労働災害防止のための支援（の有無）と内容 ・ 高年齢労働者の需要 ・ 高年齢労働に対する労働者の意識 ・ 高齢者の労働衛生上、どんな困りごとがあるか、あるいは想定されるか ・ 国に対しての要望（例えば、産業衛生上、こういう対応をして欲しい等） ・ 事業者（同業者）のネットワーク

【協力企業】

宮崎精鋼株式会社（名古屋市中川区）

（＊協力企業の許諾を得て記載）

【協力企業から得られた労働衛生に関する情報（一部抜粋）】

1. 従業員数：291 名（中小企業）

2. 定年退職制度について

（1）定年

- ・ 定年は 65 歳（誕生日直後の 4 月、8 月、12 月の各末日に退職となる）

（2）再雇用制度

- ・ 定年後も勤務を希望する従業員を嘱託社員として再雇用
- ・ 1 年毎に契約を更新し、最長 70 歳到達時まで勤務可能

3. 高年齢就労者の人数

- ・ 今年 4 月 1 日時点での 65 歳以上の高年齢就労者は計 12 名
- ・ 内訳

職務	嘱託社員	パート
現業職	1 名（68 歳）	8 名（68～74 歳）
事務職	3 名（65～67 歳）	---

4. 高年齢就労者の職種

- ・職種は、現業および事務
- ・軽勤務を希望する場合の勤務形態はパートとしている

5. 労働衛生にかかる指標

(1) 過去 5 年間に発生した高年齢就業者の労働災害

	発生日時	職務	年齢	被災程度
1	2019 年 5 月 29 日	現業職	69 歳	左手薬指第一関節裂傷
2	2022 年 4 月 8 日	現業職	67 歳	右手親指裂傷・骨折
3	2022 年 11 月 8 日	事務職	66 歳	右手人差し指裂傷・先端骨折

※上記は全て加齢が起因と考えにくい労働災害とのこと（労働衛生担当者談）

(2) 休病者なし